

自治体災害対策 全国会議

平成 23 年 9 月 8 日(木)～9 月 9 日(金)

神戸ポートピアホテル 本館 B1 偕楽



自治体災害対策全国会議実行委員会

会議プログラム

9月8日(木) 第1日

神戸ポートピアホテル本館 B1 偕楽

総合司会：五百旗頭 真 東日本大震災復興構想会議議長

13:00～13:15	開会あいさつ	井戸 敏三 自治体災害対策全国会議実行委員会委員長 関西広域連合長・兵庫県知事
13:15～14:30	「広域災害対策」	貝原 俊民 自治体災害対策全国会議実行委員会事務局 (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長
14:30～15:30	「津波災害対策」	村井 嘉浩 宮城県知事
15:50～17:30	「広域災害支援対策」	佐藤 仁 南三陸町長 室崎 益輝 関西学院大学総合政策学部教授 井戸 敏三 自治体災害対策全国会議実行委員会委員長 関西広域連合長・兵庫県知事
18:00～19:30	意見交換会	神戸ポートピアホテル本館 B1 和楽

9月9日(金) 第2日

神戸ポートピアホテル本館 B1 偕楽

総合司会：河田 恵昭 東日本大震災復興構想会議委員

9:30～10:30	「国際緊急支援」	大島 賢三 (独)JICA 副理事長
10:30～11:30	「政府復興対策」	岡本 全勝 東日本大震災復興対策本部事務局次長
11:30～13:00		昼 食
13:00～14:30	「福島県の取り組み」	立谷 秀清 相馬市長 松本 友作 福島県副知事
14:30～15:30	「復興 －希望のあかり」	御厨 貴 東日本大震災復興構想会議議長代理
～19:00 受付 18:00まで		人と防災未来センター見学 【自由参加】

開催趣旨

地震等による大災害が多発するなか、このたびの東日本大震災はその広域性、津波災害、原発事故といった従来の災害とは異なる様相を呈しており、復旧・復興にあたっても主体となる自治体に様々な課題を突きつけています。このため、東日本大震災から6ヶ月が経過した9月に、現地で奮闘する被災自治体トップ等を招いて、全国の自治体幹部・職員がこの大震災からの貴重な教訓と復旧・復興への取り組みを共有しつつ、被災地への支援策や今後予想される巨大災害等への備えについて考える「自治体災害対策全国会議」を開催いたします。

主 催

自治体災害対策全国会議実行委員会

委 員 長	井戸 敏三	関西広域連合長・兵庫県知事
副委員長	泉田 裕彦	新潟県知事（全国知事会推薦）
副委員長	熊谷 俊人	千葉市長（指定都市市長会推薦）
監 事	石垣 正夫	新見市長（全国市長会推薦）
監 事	稻葉 晉	一戸町長（全国町村会推薦）
委 員	大村 秀章	愛知県知事
委 員	尾崎 正直	高知県知事
委 員	川勝 平太	静岡県知事
委 員	河野 俊嗣	宮崎県知事
委 員	新村 卓実	奥尻町長
委 員	平井 伸治	鳥取県知事
委 員	松崎 秀樹	浦安市長
委 員	森 民夫	長岡市長
委 員	矢田 立郎	神戸市長
委 員	横田修一郎	島原市長

(委員は 50 音順)

共 催

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

後 援

全国知事会、指定都市市長会、全国市長会、全国町村会、内閣府政策統括官（防災担当）、消防庁、関西広域連合、兵庫県、神戸市、朝日新聞社、毎日新聞社、読売新聞社、日本経済新聞社、神戸新聞社、河北新報社、福島民報社

協 賛

(財)兵庫県消防協会、(社)兵庫県消防設備保守協会、(財)兵庫県危険物安全協会

基調講演者

9月8日(木) 第一日

むら い
村井

よしひろ
嘉浩

宮城県知事



1960年生まれ。防衛大学校（理工学専攻）卒業後、陸上自衛隊幹部候補生学校入校。陸上自衛隊東北方面航空隊（ヘリコプターパイロット）及び自衛隊宮城地方連絡部募集課に勤務。1992年財団法人松下政経塾入塾。1995年宮城県議会議員（3期）。2005年から現職（現在2期目）。

さとう
佐藤

じん
仁

南三陸町長



1951年生まれ。1970年3月宮城県仙台市立仙台商業高等学校卒業。1992年2月旧志津川町議会議員に当選、2002年3月旧志津川町長に就任。2005年9月志津川町と歌津町が合併し、同年11月初代南三陸町長に就任（1期目）。2009年11月南三陸町長再選（2期目）。

むろさき
室崎

よしてる
益輝

関西学院大学総合政策学部教授
関西学院大学災害復興制度研究所所長
人と防災未来センター上級研究員



1944年生まれ。京都大学工学部卒業、同大学院工学研究科修士課程修了。神戸大学都市安全研究センター教授、独立行政法人消防研究所理事長、消防庁消防研究センター所長を経て、2008年より現職。日本火災学会賞、日本建築学会賞、都市住学会賞、防災功労者内閣総理大臣表彰などを受賞。京都大学防災研究所客員教授、日本火災学会会長、日本災害復興学会会長、中央防災会議専門委員、海外災害援助市民センター副代表、ひょうごボランタリープラザ所長などを歴任。著書に、地域計画と防火（勁草書房）、建築防災・安全（鹿島出版会）、大震災以後（岩波書店）など。

いど
井戸

としだう
敏三

自治体災害対策全国会議実行委員会委員長
関西広域連合長
兵庫県知事



1945年生まれ。1968年東京大学法学部卒業。自治省採用、鳥取県、佐賀県、宮城県、静岡県、国土庁土地局、自治省税務局を経て、運輸省航空局、自治省行政局、財政局、大臣官房各課長を歴任。1995年自治大臣官房審議官。1996年兵庫県副知事。2001年8月1日兵庫県知事。2010年12月関西広域連合の初代連合長に就任。

総合司会

い　お　き　べ　まこと
五百旗頭 真

東日本大震災復興構想会議議長
(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長兼研究調査本部長
防衛大学校長



1943年生まれ。京都大学法学部卒業、同大学院法学研究科修士課程修了。広島大学助手・助教授を経て、神戸大学法学部教授。その間、ハーバード大学、ロンドン大学客員研究員、日本政治学会理事長などを歴任し、2006年より現職。編著書に「戦後日本外交史」(2010有斐閣)、「日米戦争と戦後日本」(2005講談社)、「米国の日本占領政策」(1985中央公論新社)など。

MEMO

9月8日(木)
第一日

基調講演者

9月9日(金) 第二日



おおしま
大島 賢三

(独) JICA 副理事長
前国連大使

1943年生まれ。1967年4月東京大学法学部より外務省入省。経済協力局技術協力課長、同局政策課長、在米国大使館公使、国際協力事業団総務部長、アジア局審議官、経済協力局長、総理府国際平和協力本部事務局長、国連事務次長（人道問題担当）、駐オーストラリア大使、国連大使などを経て、現在、独立行政法人国際協力機構（JICA）副理事長。

おかもと
岡本 全勝

東日本大震災復興対策本部事務局次長

1955年生まれ。1978年東京大学法学部卒、自治省採用。自治大臣秘書官、富山県総務部長、内閣・省庁改革本部参事官、総務省交付税課長、内閣府官房審議官、内閣総理大臣秘書官、自治大学校長等を経て、2011年 内閣府・東日本大震災被災者生活支援本部事務局次長、内閣・東日本大震災復興本部事務局次長。この間、東京大学客員教授、慶應義塾大学法学部講師などを兼務。

著書：『新地方自治入門—行政の現在と未来』（2003年、時事通信社）

「社会のリスクの変化と行政の役割」月刊『地方財務』2010年10月号～2011年4月号など

ホームページ：「岡本全勝のページ」<http://homepage3.nifty.com/zenshow/>

たち や
立谷 秀清

相馬市長



1951年生まれ。福島県立医科大学医学部卒業。東北大学医学部付属病院、公立相馬病院（現：公立相馬総合病院）勤務を経て、1983年立谷内科医院開設。その後、医療法人社団茶畑会立谷病院理事長に就任。1995年4月福島県議会議員に当選し、1999年まで務める。その後、2001年相馬市長選挙で当選し、2002年1月から相馬市長に就任。現在3期目。全国医系市長会会長、道路整備促進期成同盟会全国協議会副会長等を務める。

まつもと
松本 友作

福島県副知事



1950年生まれ。1972年東北大学法学部卒業。1972年4月福島県事務吏員採用。1998年廃棄物対策課長、1999年財政課長、2001年総務部参事兼財政課長、2002年商工労働部次長、2003年相双地方振興局長、2004年生活環境部長、2005年農林水産部長、2007年4月直轄理事兼知事公室長、2007年7月直轄理事兼知事公室長兼総合安全管理室長、2008年4月副知事。

みくりや
御厨 貴

東日本大震災復興構想会議議長代理
東京大学先端科学技術研究センター教授
東京大学大学院工学系研究科建築学専攻兼任教授



1951年生まれ。1975年東京大学法学部卒。同年同助手、東京都立大学法学部教授、ハーバード大学客員研究員、政策研究大学院大学教授をへて現職。東京大学博士（学術）。主著『政策の総合と権力』（東京大学出版会、サントリー学芸賞）、『東京首都は国家を越えるか』（読売新聞社）、『馬場恒吾の面目』（中央公論新社、吉野作造賞）、『明治国家の完成』（中央公論新社）、『オーラル・ヒストリー』（中公新書）、『明治国家をつくる』（藤原書店）、『表象の戦後人物誌』（千倉書房）、『権力の館を歩く』（毎日新聞社）など。TBS「時事放談」キャスター。

総合司会

かわ た よしあき
河田 恵昭

東日本大震災復興構想会議委員
(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長兼人と防災未来センター長
関西大学社会安全学部長



1946年生まれ。京都大学大学院工学研究科博士課程修了。工学博士。京都大学防災研究所助教授、教授、巨大災害研究センター長を経て現職。関西大学理事・社会安全研究科長、京都大学名誉教授。主な著書は「津波災害」(2010岩波新書)、「これからの防災・減災がわかる本」(2008岩波ジュニア新書)、「スーパー都市災害から生き残る」(2006新潮社)、「12歳からの被災者学—阪神・淡路大震災に学ぶ78の知恵」(2005NHK出版、共著)、「防災学ハンドブック」(2001朝倉書店、共著)など。

MEMO

9月9日(金) 第二日

自治体災害対策全国会議実行委員会

事務局(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

阪神・淡路大震災の10年間にわたる復興過程の総括検証を踏まえ、「安全安心なまちづくり」「共生社会の実現」という基本課題を中心に、様々な地域課題や政策課題について、幅広い視点から政策提言を行うとともに、震災の経験と教訓の発信、研究機関との知的交流、人材育成などの諸事業を展開するほか、兵庫県からの委託を受け、人と防災未来センター、兵庫県こころのケアセンターの運営を行っています。

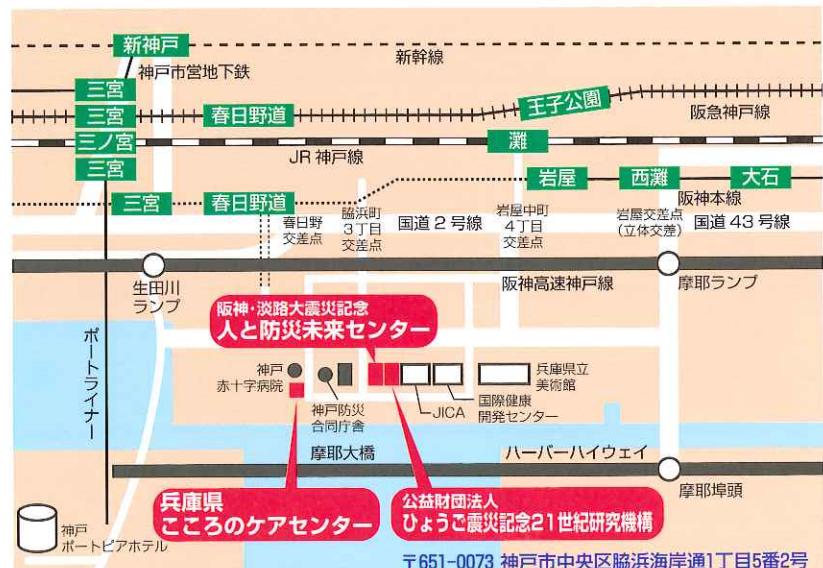
TEL : 078-262-5580 FAX : 078-262-5587

阪神・淡路大震災記念

人と防災未来センター

阪神・淡路大震災の経験を語り継ぎ、その教訓を未来に生かすことを通じて、災害文化の形成、地域防災力の向上、防災政策の開発支援を図り、安全・安心な市民協働・減災社会の実現に貢献するため、震災の展示、実践的な防災研究、防災を担う人材の育成、災害対応の現地支援、多様なネットワークを通じた連携などを推進しています。

TEL : 078-262-5060 FAX : 078-262-5082



あらゆる自然災害から「住まい」「家財」を守る

フェニックス共済

阪神・淡路大震災の教訓を生かした
兵庫県(条例)による独自の制度



フェニックスサポーター
はばたん

制度の概要

区分	負担金	被害認定*	給付金
住宅再建 共済制度	年額 5,000 円	半壊以上	最高 600 万円
家財再建 共済制度	年額 1,500 円	床上浸水 又は半壊以上	最高 50 万円

*市町が発行する災証明書による被害認定

一昨年の台風9号災害では、205戸に対し、約3億4千万円を支給。現在、東日本大震災で被災し、県内に避難してきた3名が加入促進員として普及啓発・加入促進活動に従事。

(公財)兵庫県住宅再建共済基金 Tel 078-362-9400(平日 9時~17時)
フェニックス共済 検索

危険物取扱者・消防設備士試験

及び 同免状管理 を通じ

安全・安心な社会づくりに貢献

(財)消防試験研究センター兵庫県支部

お問い合わせ先

〒650-0011 神戸市中央区下山手通5-12-7 協和ビル5階
TEL : 078-361-6610 FAX : 078-361-6605
<http://www.shoubo-shiken.or.jp>